

令和元年度

定期監査結果報告書

飯山市監査委員

監委第 28 号
令和 2 年 2 月 12 日

飯山市長 足立 正則 様

飯山市監査委員 服部 晴 邦
飯山市監査委員 上松 永 林

令和元年度定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項及び、飯山市監査委員に関する条例第 5 条の規定並びに本年度監査実施計画に基づき、令和元年度定期監査を、都市監査基準に準拠して実施したので、その結果について同条第 9 項の規定により、次のとおり報告します。

令和元年度 定期監査報告書（本庁関係）

第1 監査の対象

- 令和元年度 飯山市一般会計
- 〃 飯山市公共下水道事業特別会計
- 〃 飯山市国民健康保険特別会計
- 〃 飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計
- 〃 飯山市福祉企業センター特別会計
- 〃 飯山市簡易水道特別会計
- 〃 飯山市農業集落排水事業特別会計
- 〃 飯山市介護保険特別会計
- 〃 飯山市ケーブルテレビ事業特別会計
- 〃 飯山市後期高齢者医療特別会計
- 〃 飯山市駐車場事業特別会計
- 〃 飯山市水道事業会計

以上の各会計並びに関連する会計の財務に関する事務執行及び経営に係る事業の管理について実施した。

第2 監査の着眼点

関係法令に準拠し、地方自治法第2条第14項、15項及び16項の規定に沿って事業が経済的、効果的かつ合理的に執行されているか、また、運営の合理化及び事務処理の適正化に努めているかを主眼として実施した。

第3 監査の実施内容

あらかじめ提出を求めた令和元年10月末日現在の資料と関係諸帳簿に基づき、所管の長及び関係職員から説明を受け監査を実施した。なお、契約事務については、主要契約事項調書の中から監査委員が抽出し、監査を実施した。

第4 監査の実施場所及び日程

実施期日	監査対象課等	実施場所
令和2年1月8日(水)	税務課、事業戦略室、庶務課、選挙管理委員会事務局 雇用ビジネス推進課	飯山市役所 第4委員会室
令和2年1月14日(火)	農林課、農業委員会事務局、議会事務局、監査委員事務局 広域観光推進室、商工観光課	
令和2年1月15日(水)	子ども育成課、危機管理防災課 スポーツ推進室、人権政策課、インターハイ準備室	
令和2年1月16日(木)	市民環境課 まちづくり課、移住定住推進課	
令和2年1月23日(木)	文化交流課、市民学習支援課 保健福祉課、地域包括支援センター、福祉企業センター	飯山市役所 第2委員会室
令和2年1月24日(金)	企画財政課、公民連携推進室 上下水道課、道路河川課	
令和2年1月27日(月)	会計課	飯山市役所 第3委員会室

第5 監査の結果

令和元年10月末日を基準日とした今回の定期監査の結果は、事務事業の執行状況及び財務に関する事務について概ね適正に執行・処理されていることを認めた。

第6 むすび（監査委員意見）

令和元年10月末日を基準日として監査を実施した。一般会計の予算現額は、159億15百万円で、昨年より14億16百万円増となっている。

増加の要因としては、昨年の台風第19号災害に起因する衛生費の災害廃棄物等処理事業と各課における災害復旧事業があげられる。この他としては消防費の新防災行政無線システム整備事業、教育費の飯山市民体育館耐震化事業及び第70回全国高等学校総合スキー体育大会開催事業が主な要因である。

一般会計における歳入について、収入率が前年比で11.1ポイント高くなっているが、これは、昨年は地方交付税が10月末現在において、交付決定月（調定月）と収入月の差により収入未済となっているためである。また、「ふるさと寄付金」については減少したとはいえ、10月末時点で約4億円となっており、本年度においても自主財源の確保、地域経済の振興に大きく寄与している。

計数を中心とした事業・事務処理状況は例月現金出納検査において確認しているところであるが、今回の監査においても全般的に適正であると認めるところである。引き続き業務・事務における予算執行が適正・的確に行われることを切望する。また、コンプライアンスの徹底とリスク管理への十分な配慮についても、各課において引き続き努められたい。

資料 1

令和元年度予算執行状況

I. 一般会計

令和元年10月31日現在

() は前年度平成30年10月31日現在

収支現計表							
歳入状況				歳出状況			
科目	調定済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	科目	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
市税	2,447,497 (2,446,389)	1,496,668 (1,484,886)	61.2 (60.7)	議会費	124,354 (124,657)	71,901 (72,087)	57.8 (57.8)
地方譲与税	51,514 (47,035)	51,514 (47,035)	100.0 (100.0)	総務費	2,133,288 (2,968,550)	778,781 (859,451)	36.5 (29.0)
利子割交付金	776 (1,875)	776 (1,875)	100.0 (100.0)	民生費	3,385,801 (3,267,795)	1,300,987 (1,391,399)	38.4 (42.6)
配当割交付金	2,210 (2,070)	2,210 (2,070)	100.0 (100.0)	衛生費	1,109,023 (878,428)	356,639 (364,821)	32.2 (41.5)
株式等譲渡 所得割交付金	0 (0)	0 (0)	*** (***)	農林水産業費	622,450 (661,064)	252,849 (268,477)	40.6 (40.6)
地方消費税交付 金	232,848 (236,365)	232,848 (236,365)	100.0 (100.0)	商工費	994,216 (1,029,485)	693,255 (717,430)	69.7 (69.7)
自動車取得税 交付金	16,495 (13,640)	16,495 (13,640)	100.0 (100.0)	土木費	2,914,277 (2,718,671)	473,162 (448,578)	16.2 (16.5)
自動車税環境 性能割交付金	0 ()	0 ()	*** (***)	消防費	852,049 (493,940)	232,903 (232,710)	27.3 (47.1)
地方特例 交付金	11,307 (3,765)	11,307 (3,764)	100.0 (100.0)	教育費	1,656,847 (1,037,748)	836,217 (451,952)	50.5 (43.6)
地方交付税	3,645,207 (4,256,742)	3,645,207 (3,143,578)	100.0 (73.8)	災害復旧費	688,786 (150,683)	7,403 (88,429)	1.1 (58.7)
交通安全対策特 別交付金	1,339 (1,368)	1,339 (1,368)	100.0 (100.0)	公債費	1,429,349 (1,162,890)	647,465 (563,557)	45.3 (48.5)
分担金及び 負担金	71,136 (93,834)	58,782 (63,254)	82.6 (67.4)	予備費	5,000 (5,000)	0 (0)	*** (***)
使用料及び 手数料	109,189 (120,335)	72,319 (85,659)	66.2 (71.2)				
国庫支出金	412,000 (448,914)	323,225 (345,848)	78.5 (77.0)				
県支出金	268,338 (331,824)	260,607 (316,544)	97.1 (95.4)				
財産収入	20,316 (7,316)	19,321 (6,240)	95.1 (85.3)				
寄附金	398,340 (504,879)	398,340 (504,879)	100.0 (100.0)				
繰入金	0 (0)	0 (0)	*** (***)				
繰越金	747,305 (841,894)	747,305 (841,894)	100.0 (100.0)				
諸収入	53,198 (39,037)	47,759 (34,071)	89.8 (87.3)				
市債	0 (0)	0 (0)	*** (***)				
歳入合計	8,489,014 (9,397,282)	7,386,020 (7,132,970)	87.0 (75.9)	歳出合計	15,915,440 (14,498,911)	5,651,563 (5,458,891)	35.5 (37.7)

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

注)市税の収入済額については次年度課税分も含む。

Ⅱ. 特別会計

令和元年10月31日現在

() は前年度平成30年10月31日現在

歳入状況				歳出状況			
会計名称	調定済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	会計名称	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
公共下水道 特別会計	172,964 (139,996)	161,743 (126,274)	93.5 (90.2)	公共下水道 特別会計	1,462,226 (1,084,197)	367,490 (363,561)	25.1 (33.5)
国民健康保険 特別会計	2,150,688 (2,283,661)	1,110,602 (1,052,085)	51.6 (46.1)	国民健康保険 特別会計	2,433,452 (2,488,526)	1,194,851 (1,113,790)	49.1 (44.8)
特環公共下水道 事業特別会計	123,158 (89,385)	103,336 (64,739)	83.9 (72.4)	特環公共下水道 事業特別会計	408,222 (480,707)	170,850 (154,413)	41.9 (32.1)
福祉企業センター 特別会計	21,679 (24,737)	20,808 (23,512)	96.0 (95.0)	福祉企業センター 特別会計	48,092 (51,066)	18,945 (22,736)	39.4 (44.5)
簡易水道 特別会計	22,734 (21,836)	16,774 (14,036)	73.8 (64.3)	簡易水道 特別会計	19,316 (21,389)	4,263 (7,599)	22.1 (35.5)
農業集落排水 事業特別会計	64,594 (58,757)	61,045 (54,933)	94.5 (93.5)	農業集落排水 事業特別会計	310,133 (303,251)	129,882 (139,720)	41.9 (46.1)
介護保険 特別会計	2,573,462 (2,486,921)	1,396,034 (1,350,547)	54.2 (54.3)	介護保険 特別会計	2,888,942 (2,855,746)	1,373,797 (1,353,486)	47.6 (47.4)
ケーブルテレビ 事業特別会計	144,898 (153,087)	143,996 (151,604)	99.4 (99.0)	ケーブルテレビ 事業特別会計	255,486 (215,146)	101,783 (101,914)	39.8 (47.4)
後期高齢者医療 特別会計	178,710 (165,069)	84,418 (84,049)	47.2 (50.9)	後期高齢者医療 特別会計	258,946 (278,568)	119,761 (123,034)	46.2 (44.2)
駐車場事業 特別会計	18,739 (27,407)	18,744 (27,407)	100.0 (100.0)	駐車場事業 特別会計	56,622 (56,389)	26,178 (27,615)	46.2 (49.0)
歳入合計	5,471,606 (5,450,856)	3,117,500 (2,949,186)	57.0 (54.1)	歳出合計	8,141,437 (7,834,985)	3,507,800 (3,407,868)	43.1 (43.5)

注) この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

資料 2

一般会計 収支現表 歳入

令和元年 10 月 31 日現在

(単位：千円及び%)

科 目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	予算比 (C/A)		収入率 (C/B)	
					本年度	前年度	本年度	前年度
市 税	2,400,000	2,447,497	1,496,668	950,830	62.4	61.9	61.2	60.7
地 方 贈 与 税	171,000	51,514	51,514	0	30.1	28.0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	2,000	776	776	0	38.8	93.8	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	5,000	2,210	2,210	0	44.2	41.4	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	4,000	0	0	0	0.0	0.0	***	***
地方消費税交付金	400,000	232,848	232,848	0	58.2	62.2	100.0	100.0
自動車取得税交付金	19,000	16,495	16,495	0	86.8	39.0	100.0	100.0
自動車税環境性能割交付金	7,000	0	0	0	0.0	0.0	***	***
地方特例交付金	35,000	11,307	11,307	0	32.3	100.0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	4,950,000	3,645,207	3,645,207	0	73.6	66.5	100.0	73.8
交通安全対策特別交付金	2,000	1,339	1,339	0	67.0	68.4	100.0	100.0
分担金及び負担金	98,619	71,136	58,782	12,355	59.6	50.0	82.6	67.4
使用料及び手数料	125,323	109,189	72,319	36,870	57.7	66.8	66.2	71.2
国 庫 支 出 金	1,478,879	412,000	323,225	88,775	21.9	35.9	78.5	77.0
県 支 出 金	637,373	268,338	260,607	7,731	40.9	46.9	97.1	95.4
財 産 収 入	17,685	20,316	19,321	995	109.3	40.9	95.1	85.3
寄 附 金	500,486	398,340	398,340	0	79.6	50.2	100.0	100.0
繰 入 金	1,453,107	0	0	0	0.0	0.0	***	***
繰 越 金	542,208	747,305	747,305	0	137.8	100.5	100.0	100.0
諸 収 入	796,960	53,198	47,759	5,439	6.0	4.9	89.8	87.3
市 債	2,269,800	0	0	0	0.0	0.0	***	***
歳 入 合 計	15,915,440	8,489,014	7,386,020	1,102,994	46.4	49.2	87.0	75.9

注)市税の収入済額については次年度課税分も含む。

一般会計 収支現表 歳出

令和元年 10 月 31 日現在

(単位：千円及び%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行残額	執行率 (B/A)	
				本年度	前年度
議 会 費	124,354	71,901	52,453	57.8	57.8
総 務 費	2,133,288	778,781	1,354,507	36.5	29.0
民 生 費	3,385,801	1,300,987	2,084,814	38.4	42.6
衛 生 費	1,109,023	356,639	752,384	32.2	41.5
農 林 水 産 業 費	622,450	252,849	369,601	40.6	40.6
商 工 費	994,216	693,255	300,961	69.7	69.7
土 木 費	2,914,277	473,162	2,441,115	16.2	16.5
消 防 費	852,049	232,903	619,146	27.3	47.1
教 育 費	1,656,847	836,217	820,630	50.5	43.6
災 害 復 旧 費	688,786	7,403	681,383	1.1	58.7
公 債 費	1,429,349	647,465	781,884	45.3	48.5
予 備 費	5,000	0	5,000	***	***
歳 出 合 計	15,915,440	5,651,562	10,263,877	35.5	37.7

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

資料 3

市税徴収実績表

令和元年 10 月 31 日現在 (単位:千円及び%)

科 目		予算現額	調定済額 (A)	10月末納期 調定額 (B)	収入済額 累計 (C)	C/B	前年同期	C/A	前年同期	
						%	C/B%	%	C/A%	
市民税	個人	現年度分	700,000	758,270	472,070	422,983	89.60	89.80	55.78	55.47
		滞納分	1,200	7,122	7,122	2,179	30.59	11.06	30.59	11.06
		計	701,200	765,392	479,192	425,162	88.72	88.77	55.55	55.11
	法人	現年度分	130,000	96,476	96,476	92,034	95.40	93.58	95.40	93.58
		滞納分	160	1,050	1,050	130	12.38	11.47	12.38	11.47
		計	130,160	97,526	97,526	92,164	94.50	92.87	94.50	92.87
固定資産税	固定 資産税	現年度分	1,238,500	1,284,704	651,801	731,896	112.29	111.70	56.97	56.81
		滞納分	8,600	27,312	27,312	4,593	16.82	7.89	16.82	7.89
		計	1,247,100	1,312,016	679,113	736,489	107.08	107.08	55.68	55.68
	交付金	現年度分	16,000	16,427	16,427	16,427	100.00	100.00	100.00	100.00
軽自動車税	現年度分	77,100	92,108	92,108	91,774	99.64	99.50	99.64	99.50	
	滞納分	140	317	317	81	25.47	39.53	25.47	39.53	
	計	77,240	92,425	92,425	91,855	99.30	99.30	99.30	99.30	
市たばこ税	現年度分	152,000	90,655	90,655	90,655	100.00	100.00	100.00	100.00	
入湯税	現年度分	8,600	4,513	4,513	4,544	100.68	99.82	100.68	99.82	
	滞納分	0	0	0	0	***	***	***	***	
	計	8,600	4,513	4,513	4,544	99.82	99.82	99.82	99.82	
都市計画税	現年度分	64,300	67,139	34,085	38,286	112.32	111.71	57.02	56.66	
	滞納分	400	1,406	1,406	236	16.82	7.89	16.82	7.89	
	計	64,700	68,545	35,491	38,522	107.13	107.13	55.55	55.55	
現年度分計		2,386,500	2,410,292	1,458,135	1,488,599	102.09	101.85	61.76	61.52	
滞繰分		10,500	37,207	37,207	7,219	19.40	8.71	19.40	8.71	
市税総計		2,397,000	2,447,499	1,495,342	1,495,818	100.03	99.39	61.12	60.67	

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

令和元年 定期監査報告書（出先機関）

第1 監査の対象機関および日程等

監査対象機関は、出張所・地区活性化センター2か所、地区活性化センター8か所、中学校2校のうち1校、小学校7校のうち3校、保育園8園のうち4園の合計18機関であった。

実施期日	監査対象機関および実施場所
令和元年11月18日（月）	秋津地区活性化センター、常盤地区活性化センター、柳原地区活性化センター、太田地区活性化センター、富倉地区活性化センター、岡山地区活性化センター、秋津小学校、木島小学校、いずみだい保育園、常盤保育園
令和元年11月19日（火）	飯山地区活性化センター、木島地区活性化センター、瑞穂地区活性化センター、外様地区活性化センター、城北中学校、飯山小学校、あきは保育園、瑞穂保育園

第2 監査の着眼点および実施内容

令和元年度の出先機関定期監査は、令和元年9月末を基準日とし、令和元年11月18日、19日の二日間、現地に赴き実施した。

監査の方法は、あらかじめ予算の執行状況、備品購入状況、営繕工事調べ等の資料の提出を求め、実施に当たっては各施設の職員から現況の聴取を行い、その内容が関係法令、条例等に準拠して処理されているかを主眼として監査を実施した。

第3 監査の結果

各出先機関とも日常の業務・事務・会計処理は概ね適正に行われていることを認めた。

なお、現地で指摘した軽微な要望事項等については検討のうえ改善につながるよう対処されたい。

第4 むすび（監査委員意見）

各出先機関は限られた人員体制、予算、資源等の条件下で、本庁の関係部課から指示されている方針、施策等を日常業務のなかで誠実に遂行されていることを確認した。

引き続き関係部署との連携、市民、生徒、児童、保護者等の皆さんとの対話などを通じ、またそれぞれの立場で、リスク管理及びコンプライアンス、財産（土地、建物、器具備品等）の適切な管理等を行い、本来の使命が十分に果たされることを期待する。

